

旧社会保険庁職員の分限免職処分取消等請求事件の 公正・公平な判決を求める要請署名

平成 23 年（行ウ）第 48 号
分限免職処分取消等請求事件
札幌地方裁判所民事第一部合議 A 係 御中

年 月 日

2009 年末の社会保険庁の廃止にともなって、政府・厚生労働省は社会保険庁職員 525 人に対して、国家公務員法や人事院規則を無視した、分限免職処分（整理解雇）を強行しました。この不法な分限免職処分に対し、全厚生労働組合の組合員 39 人を含む 71 人が処分の取り消しを求めて、人事院に対し審査請求の申し立てをおこないました。その結果、人事院は、社会保険庁と厚生労働省の解雇回避努力の不十分さを認定し、25 人の分限免職処分を取り消しましたが、その他は処分承認という不当な判定も行いました。不当判定に対して、全厚生労働組合員 25 人は全国の 6 地裁に提訴し、たたかいを継続しています。

政府・厚生労働省は、国家公務員法の身分保障・平等取り扱いの原則に反し、解雇回避の努力義務を全く果たしておりません。そのうえ、「年金制度の信頼回復」の名の下に責任のない末端の職員に「年金行政の失政」の責任を押し付けて、業務に精通した職員を大量に解雇をおこなった結果、新たに発足した年金機構では、経験不足による間違いや業務の遅れが多発しています。こうした対応は「安心できる年金」を求める国民の願いにも逆行するものです。

原告の高嶋厚志さんは懲戒処分歴も全くなく、国家公務員に課せられた責務をまじめに果たしてきました。政府・厚生労働省による解雇は、仕事への誇りと将来の希望を奪うものです。病気休職中の原告への対応の杜撰さなど、国民の雇用を守るべき責任を負う厚生労働省が、道理のない解雇をおこなったことは断じて許せません。

政府・厚生労働省がおこなった社会保険庁職員の分限免職処分（整理解雇）を取り消す、貴裁判所の公正・公平な判断をお願いいたします。

氏 名	住 所

(取扱い団体)
日本国家公務員労働組合連合会 (国公労連)
〒105-0003 東京都港区西新橋 1-17-14 西新橋エクセルアネックス 3 F
TEL 03-3502-6363

北海道

旧社会保険庁職員の分限免職処分取消等請求事件の 公正・公平な判決を求める要請署名

平成 25 年（行ウ）第 24 号・第 30 号

分限免職処分取消等請求事件

仙台地方裁判所第 2 民事部 御中

年 月 日

宙に浮いた年金問題や現役閣僚の年金保険料未納問題が大問題となる中で、2009 年 12 月末、社会保険庁が廃止され、日本年金機構が発足しました。その際、政府は、不当にも国家公務員法や人事院規則を無視して、525 人もの社会保険庁職員に対し、民間の整理解雇に相当する、国家公務員法 78 条 4 号の分限免職処分を強行しました。

この分限免職処分に対し、全国で 71 人の旧社会保険庁職員が人事院に審査請求を行い、そのうち 25 人の分限免職処分が取り消されました。人事院の判定では、分限免職を承認された（取り消されなかった）請求者についても厚生労働省の解雇回避努力が不十分であったことを認めており、平等取り扱いの原則に違反していると言わざるをえません。

今回貴裁判所に提訴した東北の 4 人は、職場の中心となって勤務し、組織変更直前まで長時間残業や休日出勤もこなして働いてきたにもかかわらず、分限免職によって職員の名誉を傷つけられ、職を失い、再就職できても大幅に収入が減るなど、苦痛を強いられています。

一方社会保険庁廃止の発端となった宙に浮いた年金記録は、7 年たった今も未解決記録が 2 千万件以上も残っています。この分限免職処分は、国家公務員の身分保障・平等取り扱い原則に違反しているばかりではなく、社会保険庁が起こしたさまざまな不祥事に対して、本来責任を取るべき社会保険庁や厚生労働省の幹部職員を不問にし、年金制度の信頼回復の名のもとに、末端の職員に責任を押し付けた不当なものであり、早急に取り消されるべきものです。

貴裁判所は、公正・公平な立場で早急に判断していただきますよう要請するものです。

氏 名	住 所

(取扱い団体)

日本国家公務員労働組合連合会 (国公労連)

〒105-0003 東京都港区西新橋 1-17-14 西新橋エクセルアネックス 3 F

TEL 03-3502-6363

秋 田

旧社会保険庁職員の分限免職処分取消等請求事件の 公正・公平な判決を求める要請署名

平成 25 年（行ウ）第 720 号 分限免職処分取消等請求事件
平成 26 年（行ウ）第 56 号 分限免職処分取消等請求事件
東京地方裁判所民事第 19 部合議 C1a 係 御中

年 月 日

政府・厚生労働省は 2009 年 12 月末、国家公務員法や人事院規則を無視して社会保険庁職員 525 人の分限免職処分（整理解雇）を強行しました。この不当な分限免職処分に対し、全厚生労働組合の組合員 39 人を含む 71 人が処分取消を求めて、人事院に対して不服申立を行い、全厚生 10 人を含む 25 人の分限免職処分が取り消されました。処分取消とならなかった全厚生組合員 25 人は、解雇撤回を求めて全国 6 地裁（札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・高松）でたたかいを継続し、東京は 3 人の原告がたたかっています。各原告は、年金行政に精通し、第一線で奮闘してきたベテラン職員です。分限免職処分によって職員としての名誉が傷つけられ、職を失い、再就職できても大幅に収入が減るなど、苦痛を強いられています。

一方、社会保険庁廃止の発端となった宙に浮いた年金記録は、今も未解明記録が 2 千万件以上も残っています。この分限免職処分は、国家公務員法の身分保障・平等取り扱いの原則に違反しているばかりでなく、本来社会保険庁が起こした様々な不祥事の責任を取るべき社会保険庁や厚生労働省の幹部職員に対する責任追及を不問にし、年金制度の信頼回復の名の下に、末端の職員に責任を押しつけた不当なものであり、早急に取り消されるべきものです。

政府・厚生労働省が行った社会保険庁職員の分限免職処分（整理解雇）を取り消す、貴裁判書の公正・公平な判断を要請します。

氏 名	住 所

(取扱い団体)

日本国家公務員労働組合連合会 (国公労連)

〒105-0003 東京都港区西新橋 1-17-14 西新橋エクセルアネックス 3 F
TEL 03-3502-6363

東京

旧社会保険庁職員の分限免職処分取消等請求事件の 公正・公平な判決を求める要請署名

平成 26 年（行ウ）第 9 号
分限免職処分取消等請求事件
名古屋地方裁判所民事第 1 部 御中

年 月 日

2009 年 12 月末、社会保険庁の廃止に伴い、政府・厚生労働省は、不当にも国家公務員法や人事院規則を無視して、社会保険庁職員 525 人の分限免職処分（整理解雇）を強行しました。

この不当な分限免職処分の取り消しを求め、愛知の当事者のうち女性 2 人が 2014 年 2 月 5 日、貴裁判所に提訴しました。

裁判提訴に先立ち、不当な分限免職処分の取り消しを求め、71 人が人事院に対して不服申し立てを行い、2013 年にすべての当事者に対して判定が出ています。人事院公平審理の判定では、厚生労働省が相当数の新規採用を行っていること、他省府の受け入れが 9 人とどまっていること、残務処理の 113 人の暫定要員を活用しなかったこと、解雇回避努力のとりくみ開始時期が遅かったことなどから、社会保険庁と厚生労働省の解雇回避努力の不十分さを指摘し、解雇回避努力が不十分なまま行われた分限免職は裁量権の濫用として 25 人の分限処分を取り消しています。しかし、原告 2 人を含む 46 人については、わずか 10 分程度の厚生労働省への転任面接の評価結果などを基準として、不当にも処分を承認しました。社会保険庁や厚生労働省による解雇回避努力の不十分さに違いがないにもかかわらず、原告の中には、育児休業期間中に分限免職処分されたものもあり、大幅に収入が減るなど今回の首切りは当事者の生活を破壊した本当に乱暴なものです。

「年金記録問題」の責任を末端の職員に押し付け、「年金制度の信頼回復」の名の下に、政府が不当解雇にあたる分限免職処分を行ったことは、早期に取り消されるべきものです。貴裁判所により公平・公正な立場で判断していただきますよう要請します。

氏 名	住 所

(取扱い団体)
日本国家公務員労働組合連合会 (国公労連)
〒105-0003 東京都港区西新橋 1-17-14 西新橋エクセルアネックス 3 F
TEL 03-3502-6363

愛 知

旧社会保険庁職員の分限免職処分取消等請求事件の 公正・公平な判決を求める要請署名

平成 23 年（行ウ）第 181 号

分限免職処分取消等請求事件

大阪地方裁判所第 5 民事部合議 1 B 係 御中

年 月 日

2009 年 12 月末、社会保険庁の廃止に伴い、政府・厚生労働省は、社会保険庁職員 525 人に対して、国家公務員法や人事院規則を無視し、分限免職処分（整理解雇）を強行しました。

この不当な分限免職処分に対し、全厚生労働組合の組合員 39 人（10 都道府県）が分限免職処分の取り消しを求め人事院に審査請求を申し立て、10 人が分限免職処分の取り消しを勝ち取りましたが、処分取消とならなかった北海道、秋田、東京、愛知、京都、愛媛の 6 都道府県の 25 人は、各地で裁判を提起しています。

雇用を守るべき責務を持った厚生労働省が行なった道理のない解雇は許せません。厚生労働省は、113 人の残務整理予算を全く使わなかったこと、日本年金機構発足時に正規職員で 324 人もの欠員があったにもかかわらず放置したこと、厚生労働省の新規採用を計画的に抑制しなかったことなど分限免職回避の手立てがありながら実行しませんでした。

京都の原告 15 人の中には、夫婦で共に分限免職処分されたもの、分限免職後に免職の前提となっていた懲戒処分が取り消されたもの、懲戒処分が冤罪であるもの、うつ病悪化のため未だに就労できないもの、就職できたものも大幅に収入が減るなど今回の首切りは当事者の生活を破壊した本当に乱暴なものです。

国家公務員法の身分保障・平等取扱原則に違反し、解雇回避努力義務を果たさず、「年金記録問題」の責任を末端の職員に押し付け、「年金制度の信頼回復」の名の下に、政府が不当解雇にあたる分限免職処分を行ったことは、早急に取り消されるべきものです。

【要 請】

○貴裁判所は公正・公平な立場で判断していただきますよう要請するものです。

氏 名	住 所

（取扱い団体）

日本国家公務員労働組合連合会（国公労連）

〒105-0003 東京都港区西新橋 1-17-14 西新橋エクセルアネックス 3 F

TEL 03-3502-6363

京 都

旧社会保険庁職員の分限免職処分取消等請求事件の 公正・公平な判決を求める要請署名

平成 24 年（行ウ）第 1 号
分限免職処分取消等請求事件
高松地方裁判所民事部合議 A 係 御中

年 月 日

宙に浮いた年金記録や現職閣僚等の保険料未納が大問題となる中で、2009 年 12 月末、社会保険庁が廃止され、日本年金機構が発足しました。その際、政府は、年金機構の職員数を社会保険庁より削減することを閣議決定し、国家公務員法や人事院規則を無視して、525 人もの社会保険庁職員に対し国家公務員法第 78 条 4 号の分限免職処分（民間の整理解雇に相当）を強行しました。

この不当な分限免職処分に対し、全国で 71 人の旧社会保険庁職員が人事院に審査請求を行い、そのうち、25 人の分限免職処分が取り消されました。しかしながら、人事院の判定では、分限免職処分を承認された請求者についても厚生労働省の解雇回避努力が不十分であったことを認めており、平等取扱いの原則に違反していると言わざるをえません。

今回貴地裁に提訴した愛媛の原告 3 人は、職場の中心となって勤務し、組織変更時には長時間労働もいとわず貢献してきたにもかかわらず、分限免職処分によって職員としての名誉を傷つけられ、職を失い、再就職できても大幅に収入が減るなど、苦痛を強いられています。

一方、社会保険庁廃止の発端となった宙に浮いた年金記録は、7 年たった今も未解決記録が 2 千万件以上も残っています。この分限免職処分は、国家公務員法の身分保障・平等取扱いの原則に違反しているばかりではなく、本来、様々な不祥事の責任を取るべき社会保険庁や厚生労働省の幹部職員に対する責任追及を不問にし、年金制度の信頼回復の名のもとに、末端の職員に責任を押し付けた不当なものであり、早急に取り消されるべきものです。

貴裁判所は、公正・公平な立場で早期に判断していただきますよう要請するものです。

氏 名	住 所

(取扱い団体)

日本国家公務員労働組合連合会 (国公労連)

〒105-0003 東京都港区西新橋 1-17-14 西新橋エクセルアネックス 3 F
TEL 03-3502-6363

愛 媛